

日立 会社概要 2019-2020

H i t a c h i  
S o c i a l  
I n n o v a t i o n



# Hitachi Social Innovation is POWERING GOOD 世界を輝かせよう。

執行役社長兼CEO

東原敏昭



2020年に創業110周年を迎える日立は、「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」を企業理念として、社会やお客さまの期待にイノベーションで応えてきました。5馬力モーターの製造から事業を開始した日立には、プロダクトをつくる力はもちろんのこと、100年を超えるモノづくりの歴史の中で培ってきた制御・運用技術(OT:Operational Technology)と、50年以上にわたる情報技術(IT)の蓄積があります。このOT、IT、プロダクトを結びつけて新たな価値を生み、社会課題を解決するのが日立の社会イノベーション事業です。

現在、世界では都市化の問題、高齢化による人口構造の変化、気候変動や資源不足など、さまざまな変化が起こる一方、2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」を達成するための取り組みが世界中で始まっています。こうした中、日立は社会の発展に貢献することをめざした創業の原点に立ち返り、社会イノベーション事業をグローバルに進化させることによって、持続可能な社会の実現に寄与していきたいと考えています。

日立は、2019年度からスタートした3カ年の2021中期経営計画で、さらなる成長のために社会イノベーション事業におけるグローバルリーダーになることをめざしています。成長分野をモビリティ、ライフ、インダストリー、エネルギー、ITの5分野と定め、それぞれの分野でお客さまの社会価値、環境価値、経済価値の向上に貢献していきます。

この中期経営計画のビジョンを表す新スローガン「Hitachi Social Innovation is POWERING GOOD 世界を輝かせよう。」のもと、世界中の人々が望む“良いこと”、すなわち“Good”の実現に全力を注ぎ、Quality of Life (QoL) の向上や持続可能な社会の構築に取り組む日立に、ぜひご期待ください。

## 数字で見る日立

グローバルでの豊富な経験が生み出す日立のパフォーマンス



創業  
1910年



連結売上収益<sup>\*1</sup>  
9兆4,806億円



連結調整後営業利益<sup>\*1\*2</sup>  
7,549億円



連結研究開発費<sup>\*1</sup>  
3,231億円

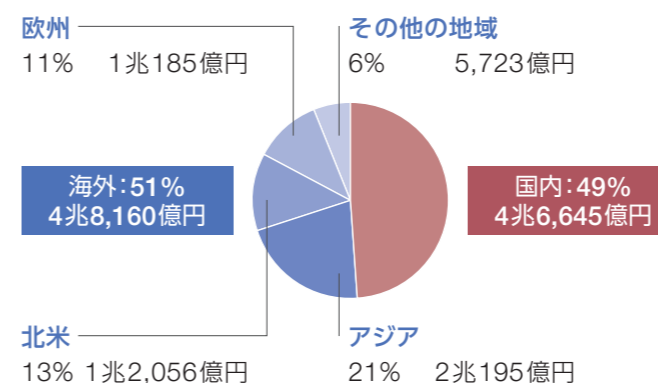


連結従業員数<sup>\*3</sup>  
29万5,941人



連結子会社数<sup>\*3</sup>  
(国内181社、海外622社)  
803社

### 地域別売上収益／構成比<sup>\*1</sup>



### 企業情報

商号	株式会社 日立製作所 Hitachi, Ltd.
本社所在地	〒100-8280 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
電話	(03) 3258-1111
代表者	代表執行役 執行役社長兼CEO 東原 敏昭
資本金 <sup>*3</sup>	4,587億円

<sup>\*1</sup> 2018年度  
<sup>\*2</sup> 売上収益から、売上原価ならびに販売費および一般管理費の額を減算して算出した指標です。  
<sup>\*3</sup> 2019年3月31日現在  
注記: 当社の連結財務諸表は、国際財務報告基準(IFRS)に基づいて作成しています。

# 日立の事業セグメント

社会・環境・経済の3つの価値向上を実現する日立の事業セグメント

## IT

高度なITでお客さまのイノベーションを加速

### 主な製品・サービス

- コンサルティング
- ITプロダクツ(ストレージ、サーバ)
- システムインテグレーション
- 制御システム
- クラウドサービス
- ATM
- ソフトウェア

### 主な連結子会社(2019年6月30日現在)

日立情報通信エンジニアリング、日立オムロンターミナルソリューションズ、Hitachi Computer Products (America)、日立ソリューションズ、日立システムズ、Hitachi Consulting、Hitachi Global Digital Holdings、Hitachi Payment Services、Hitachi Vantara



データ分析関連ソリューション



フラッシュストレージ

## エネルギー

お客さまのエネルギー安定供給と、  
低炭素・脱炭素社会の実現に貢献

### 主な製品・サービス

- エネルギーソリューション
- パワーグリッドシステム

### 主な連結子会社(2019年6月30日現在)

日立GEニュークリア・エナジー、日立プラントコンストラクション、日立パワーソリューションズ



メガソーラー



超々高電圧ガス絶縁開閉装置

## インダストリー

お客さまの生産・サービス提供の効率化、  
安心・安全な上下水道システムの提供

### 主な製品・サービス

- 産業・流通システム
- 水・環境システム
- 産業用機器

### 主な連結子会社(2019年6月30日現在)

日立産機システム、日立インダストリアルプロダクツ、日立産業制御ソリューションズ、日立プラントサービス、Sullair US Purchaser

\* (株)日立インダストリアルプロダクツは、2019年4月1日付で、当社の電機システム事業および機械システム事業を吸収分割により承継した会社です。



製造現場における画像解析ソリューション



海水淡水化RO (Reverse Osmosis: 逆浸透) システム

## モビリティ

人々に安全・安心・快適な移動サービスを提供

### 主な製品・サービス

- ビルシステム(エレベーター、エスカレーター、ビルサービス)
- 鉄道システム

### 主な連結子会社(2019年6月30日現在)

日立電梯(中国)、日立ビルシステム、Hitachi Rail\*

\* Hitachi Rail Europe Ltd.は、2019年4月1日付で、Hitachi Rail Ltd.に商号変更しました。



TXエスカレーター



標準型エレベーター



英国都市間高速鉄道計画 (IEP)向け車両 Class 800

## ライフ

誰もが暮らしやすいまちづくりの実現

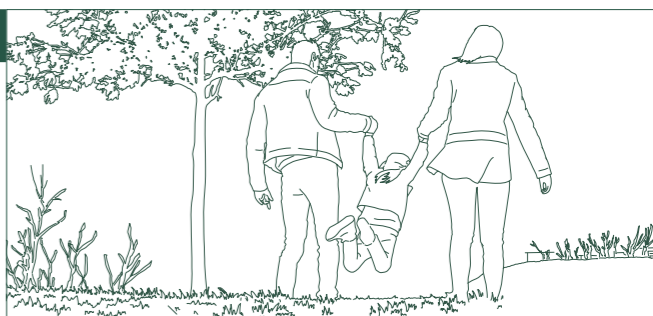
### 主な製品・サービス

- 医療機器
- 生活・エコシステム(冷蔵庫、洗濯機、ルームエアコン、業務用空調機器)
- オートモティブシステム  
(パワートレインシステム、シャシーシステム、先進運転支援システム)

### 主な連結子会社(2019年6月30日現在)

日立オートモティブシステムズ、日立グローバルライフソリューションズ、Hitachi Automotive Systems Americas、Hitachi Consumer Products (Thailand)

\* 日立アプライアンス(株)は、2019年4月1日付で、日立コンシューマ・マーケティング(株)と合併し、日立グローバルライフソリューションズ(株)に商号変更しました。



粒子線治療システム



いすゞ自動車 新型「エルフ」のダッシュボードに設置されたステレオカメラ KXタイプ

## 日立ハイテクノロジーズ

### 主な製品・サービス

- 医用・ライフサイエンス製品
- 分析機器
- 半導体製造装置
- 製造・検査装置
- 先端産業部材

## 日立建機

### 主な製品・サービス

- 油圧ショベル
- ホイールローダ
- マイニング機械
- 保守・サービス
- 土木施工ソリューション
- 鉱山運行管理システム

## 日立金属

### 主な製品・サービス

- 特殊鋼製品
- 素形材製品
- 磁性材料
- パワーエレクトロニクス
- 電線材料

## 日立化成

### 主な製品・サービス

- 機能材料  
(電子材料、配線板材料、電子部品)
- 先端部品・システム  
(モビリティ部材、蓄電デバイス、ライフサイエンス関連製品)

## その他

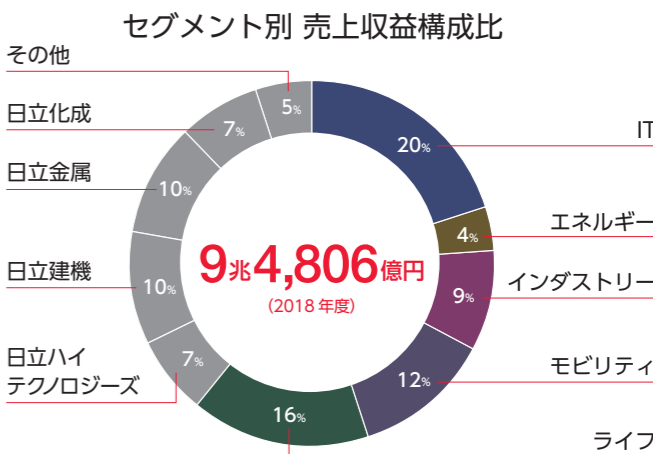
### 主な製品・サービス

- 光ディスクドライブ
- 不動産の管理・売買・賃貸

### 主な連結子会社(2019年6月30日現在)

日立エルジーデータストレージ、日立ライフ、日立アーバンインベストメント、Hitachi America、Hitachi Asia、日立(中国)、Hitachi Europe、Hitachi India

\* Hitachi America, Ltd.、Hitachi Asia Ltd.、日立(中国)有限公司、Hitachi Europe Ltd.およびHitachi India Pvt. Ltd.は、当グループの米州、アジア、中国、欧州およびインドにおける地域統括会社であり、当グループの製品を販売しています。



\* 各部門の売上収益は、部門間売上収益を含んでいます。

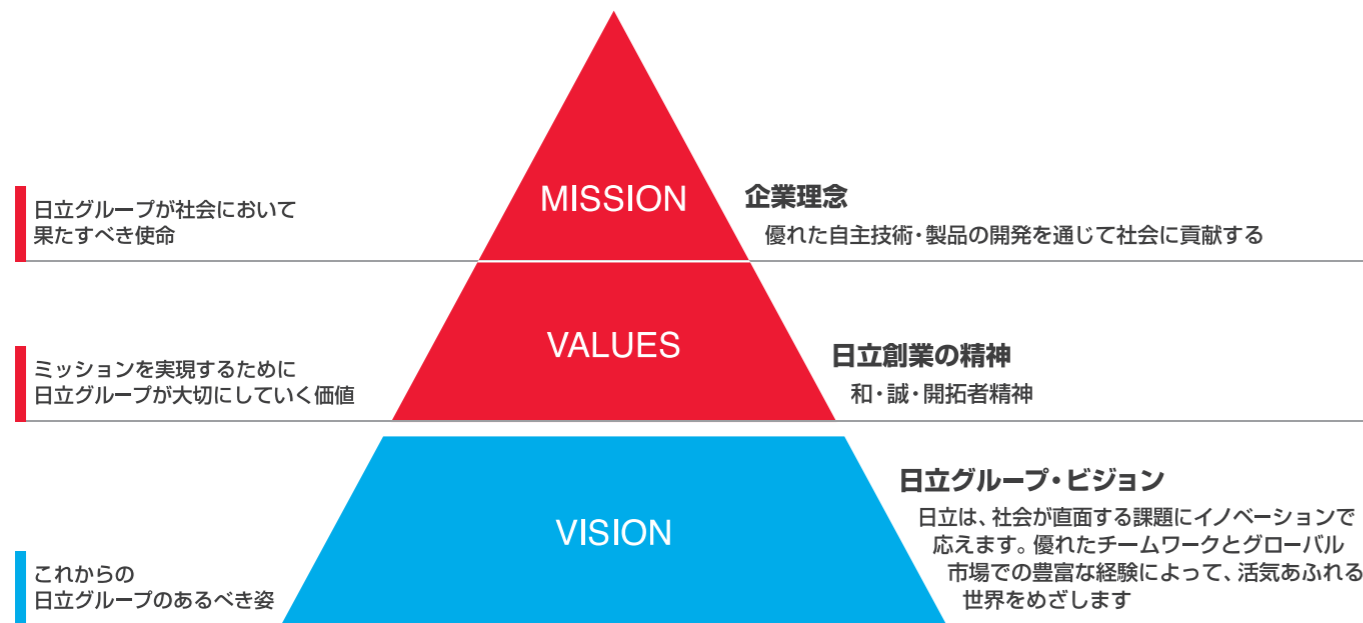
# 日立グループ・アイデンティティと社会イノベーション事業

日立グループ・アイデンティティに基づき、「社会イノベーション事業\*」に注力することで、お客さまの社会価値・環境価値・経済価値を向上させ、持続可能な社会の実現をめざしていきます。

現在の世の中は、将来の予測が立てにくい、VUCA (Volatility, Uncertainty, Complexity, Ambiguity)の時代といわれています。世界を見渡せば、気候変動や資源不足、高齢化による人口構造の変化、都市化の問題など、人々の生活に影響を及ぼす、さまざまな変化の波が押し寄せています。

日立は創業以来、「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」を企業理念として、社会インフラの技術開発などによって、各時代の社会が直面する課題を解決し、人々のQuality of Lifeを向上させるとともに、近年では持続可能な社会の実現に貢献してきました。

創業者 小平浪平が抱き、創業以来大切に受け継いできた企業理念、その実現に向けて先人たちが苦労を積み重ねる中で形づくられた日立創業の精神。そしてそれらを踏まえ、日立グループの次なる成長に向けて、あるべき姿を示した日立グループ・ビジョン。これらを、日立グループのMISSION、VALUES、VISIONとして体系化したものが、日立グループ・アイデンティティです。



\* 社会イノベーション事業とは、社会インフラをはじめとする幅広い領域において、最新のデジタル技術などを活用したお客さまとの協創を加速し、日立グループの多様な事業基盤や日立が長年培ってきたOT(Operational Technology)、IT、プロダクト、システムを組み合わせたトータルソリューション、[Lumada]をはじめとしたデジタルソリューション、そしてワールドワイドな事業者とのパートナーシップを活用したオープンイノベーションにより、社会やお客さまが直面しているさまざまな課題を解決する事業です。

## MISSION ▶ 企業理念

1910年、日立は茨城県にある鉱山機械の修理小屋で創業しました。日本がまだ外国の製品や技術に頼っていた時代に、小平は、自分たちの技術力を信じ、たゆまぬ努力と尽きることのない情熱でモノづくりに挑戦し続けるチームをつくりました。

チームの原動力は、「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」という小平の高い志です。この志こそが、日立グループの原点であり、「日立グループ・アイデンティティ」の「企業理念」(MISSION)として、最上位に位置づけられるものです。

## VALUES ▶ 日立創業の精神

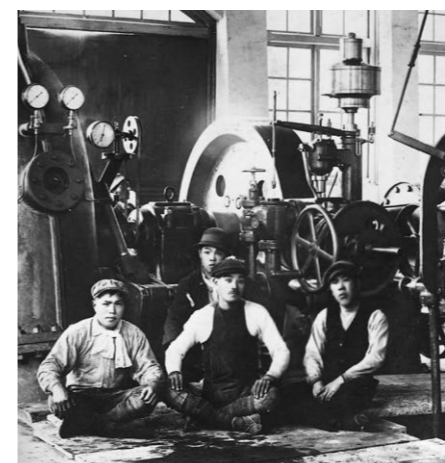


**和**  
他人の意見を尊重しつつ、偏らないオープンな議論をし、一旦決断に至れば、共通の目的に向かって全員一致協力すること。

**誠**  
他者に責任を転嫁せず、常に当事者意識を持って誠実にことに当たること。社会から信頼を勝ち得るための基本姿勢。

**開拓者精神**  
未知の領域に、独創的に取り組もうとすること。常に専門分野で先駆者でありたいと願い、能力を超えるような高いレベルの目標に挑戦する意欲のこと。

日立鉱山発電所 (1916年撮影)



創業から6年、日立鉱山の発電所に据え付けた発電機と水車の前で誇らしげに胸を張る社員たち。この写真から、彼らの達成感、充実感、未来への希望がひしひしと伝わってきます。

しかし、運転開始からほどなく、部品の不良で発電機が壊れ、鉱山の操業に深刻な影響が及んだため、創業者の小平浪平が「進退伺い」を用意する事態となりました。彼らは、汗みどろになって発電機の復旧と原因の究明に取り組みました。また、この発電機だけではなく、製品をつくるたびに困難な問題に直面しました。その一つひとつに、ひたむきに、かつ果敢に取り組むことで、「品質」を高め、「技術」を育て、「信頼」を勝ち得てきました。

その結晶が日立創業の精神であり、今も世界の現場に生きています。

# 日立の歩み

日立はいつの時代も、経済・社会・環境の変化に合わせて、社会が直面する課題にイノベーションで応えてきました。

自主技術によるプロダクトの開発・製造から始まり、モノづくりの過程で製造現場の機器やシステムを動かす Operational Technology (OT、制御・運用技術) を磨いてきました。

高度成長期には、インフラを支える大規模なシステム構築を手掛け、Information Technology (IT、情報技術) の開発にも積極的に取り組んできたことで、高度な制御・運用技術や生産技術、最先端のIT、そして高品質・高信頼のプロダクトを有する、世界的にもユニークな企業へと変化してきました。

その原動力は、社会やお客さまの期待に応えるため、幅広い分野で絶え間ない挑戦を続け、多彩な技術革新と製品を生み出してきた日立のイノベーションです。

## 2010年代～ IoT\*展開



**2016**  
デジタルイノベーションを加速するソリューションLumadaを立ち上げ、事業を開始

\* Internet of Things:モノのインターネット

## 1960年代～ IT展開



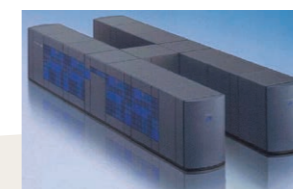
**1965**  
国産コンピューター  
HITAC 5020システム



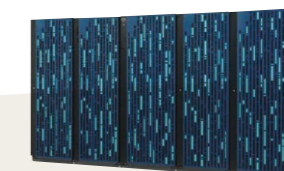
**1974**  
大型コンピューター  
HITAC Mシリーズ



**1984**  
256kビットDRAMを量産化



**1999**  
当時世界最高速の  
スーパーテクニカルサーバ



**2004**  
ストレージシステム



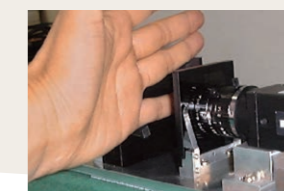
**2015**  
組織活性度を計測できる  
ウェアラブルセンサー



**1979**  
銀行ATM量産1号機



**1995**  
超広視野角スーパーTFT  
液晶ディスプレイ



**2000**  
指静脈認証の実用化



**2007**  
小型軽量な対話型ロボット  
「EMIEW2」

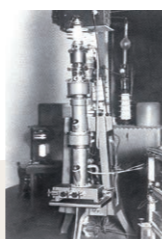
## 1910年代～ OT・プロダクト展開



**1924**  
国産初の大型電気機関車



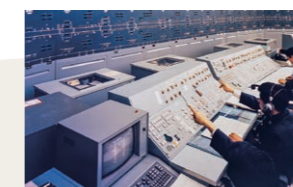
**1932**  
電気冷蔵庫1号



**1942**  
国産商用第1号電子顕微鏡



**1968**  
日本初のオールトランジスタ・  
カラーテレビ



**1972**  
列車運行管理システム



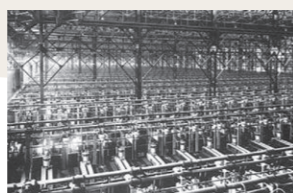
**1982**  
ホログラフィー電子顕微鏡



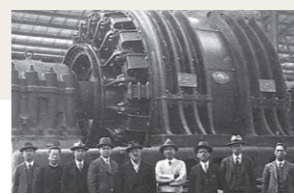
**2011**  
米国エドモントンポンプ場納めの  
当時世界最高レベルの高効率  
大型ポンプ



**1910**  
創業、最初の製品である  
5馬力電動機 (モーター)



**1931**  
食糧難の時代に、肥料増産に  
貢献した水電解槽



**1933**  
当時世界最大級のミルモーター  
(圧延用直流電動機)



**1964**  
当時世界初の時速200kmを  
実現した新幹線車両



**1968**  
霞が関ビル納めの  
当時日本国内最高速のエレベーター



**1974**  
国産第1号商用炉島根原子力発電所



**2001**  
筑波大学附属病院納めの  
陽子線がん治療システム

# 2021中期経営計画

日立は、2019年5月に、2019年4月から3カ年の2021中期経営計画を発表しました。

## 日立がめざす姿と新中期経営計画のポイント

日立は、「社会イノベーション事業のグローバルリーダー」をめざし、2021中期経営計画では「成長モード」への転換を図ります。

日立は創業以来、社会課題を解決する社会イノベーション事業に注力することで、人々のQuality of Lifeの向上に貢献してきました。

2021中期経営計画では、この社会イノベーション事業をさらに推し進め、お客さまの社会・環境・経済という3つの価値の向上を重視した経営をしていきます。

成長を加速するためのポイントは3つです。

まず、M & Aなどの成長のための投資を、前中期経営計画期間中の4~5倍の2.0~2.5兆円へ拡大します。

次に、この大規模投資を確実に実行するために、一定の財務規律の範囲内で財務レバレッジを活用し、新たにROIC(Return on Invested Capital: 投下資本利益率)も経営指標として導入し、従来以上に資本コストを意識した経営を行っていきます。

そして、Lumadaを中心としたデジタルソリューションの提供をグローバルで拡大し、お客さまとの協創によるイノベーションを加速します。

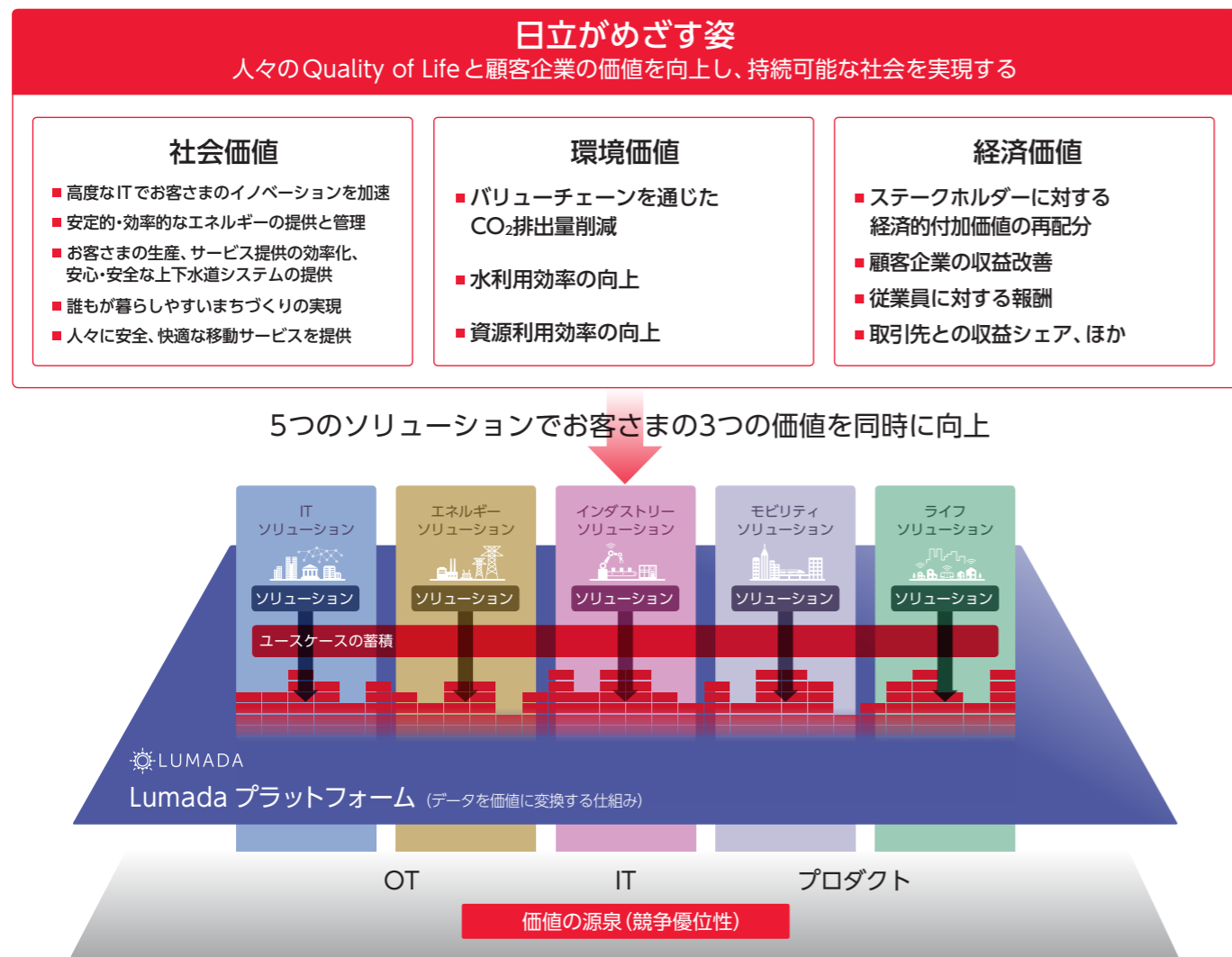
## Lumadaの強化

日立は、2021中期経営計画とその先の成長に向け、社会課題の解決に貢献する社会イノベーション事業を加速するため、Lumadaを活用した協創の取り組みを推進しています。

Lumadaとは、お客さまのデータから価値を創出し、デジタルイノベーションを加速するための、日立の先進的なデジタル技術を活用したソリューション、サービス、テクノロジーです。ITやIoT(Internet of Things:モノのインターネット)の発展に伴い、社会やビジネスにおける活動から生み出されるデータは加速的に増え続けています。日立ではこれらのデータ

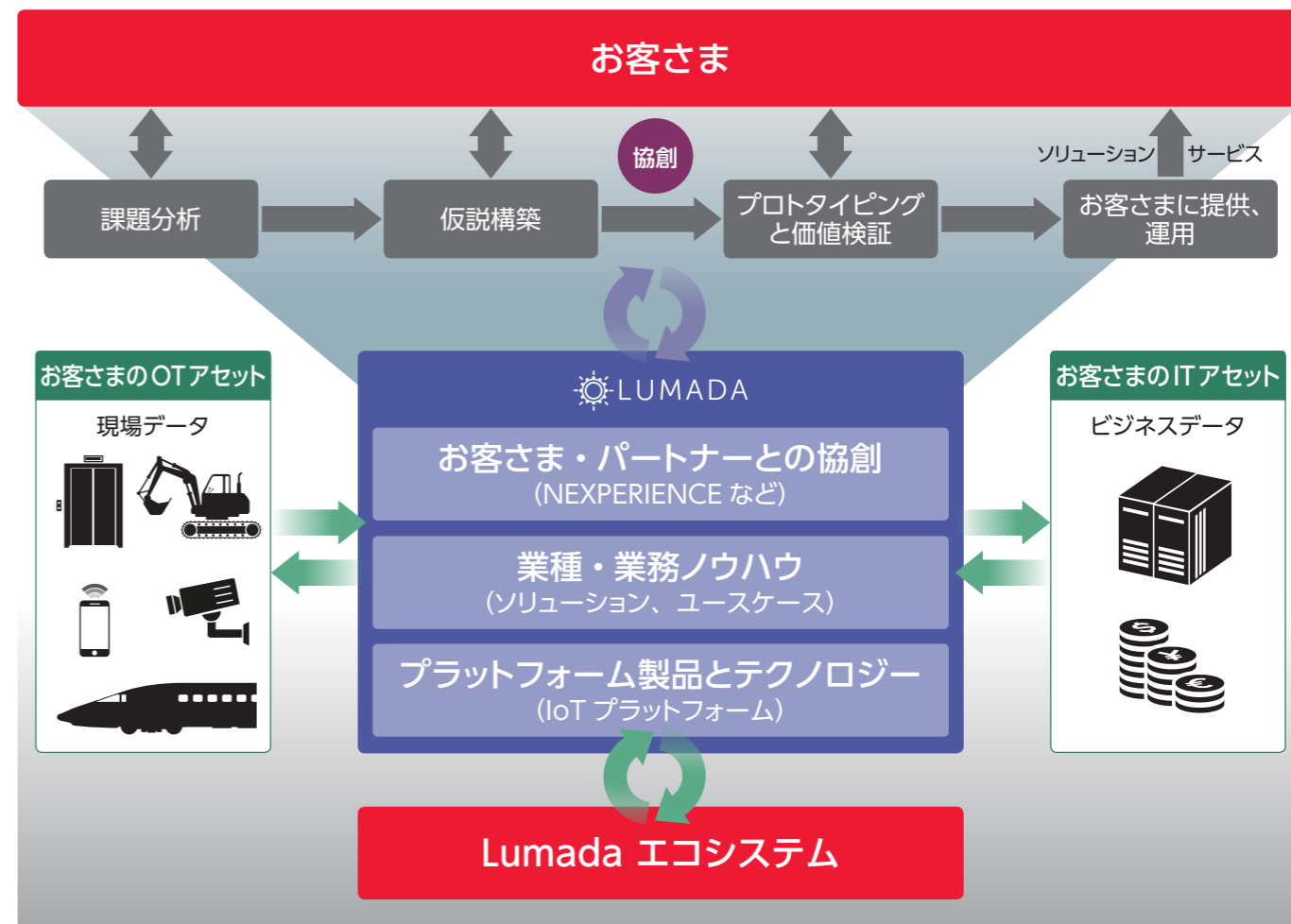
を未来の社会における新たな価値の源泉として注目し、大量のデータを活用して世の中に向けてイノベーションを創出するビジネスとして、2016年にLumada事業を立ち上げました。

日立は、OT×IT×プロダクトの強みを生かし、さまざまな業種・業務に関するノウハウを商材化するとともに、複数のお客さまに提供可能なデジタルソリューションへ転換し、Lumada事業の拡大を図っていきます。そして、協創を深化させることで、お客さまやパートナーとのエコシステムの構築を実現していきます。



2021年度 業績目標(連結)	売上収益年成長率 <b>3%超</b>	調整後営業利益率 <b>10%超</b>	営業CF:3年間累計 <b>2.5兆円以上</b>
	ROIC <b>10%超</b>	海外売上比率 <b>60%超</b>	

## Lumadaのコンセプト



## 持続可能な社会を創造する日立のサステナビリティ

日立は、社会イノベーション事業を通じて、社会が直面する課題に応えるとともに、SDGsの達成に貢献し、人々のQuality of Lifeの向上と持続可能な社会の実現に貢献します。

### 2021中期経営計画とサステナビリティ

サステナビリティを事業戦略の中核に組み入れた「サステナブル経営」を実践する日立は、2021中期経営計画において、社会イノベーション事業のグローバルリーダーとして持続可能な世界を実現することを目標に掲げました。「社会価値」「環境価値」「経済価値」という3つの価値を同時に向上させ、人々のQuality of Lifeの向上、顧客企業の価値の向上を図ります。日立は、こうした考えのもと2021中期経営計画に取り組み、サステナビリティと事業の融合をさらに進めていくことで、SDGsに示された社会課題の解決に貢献していきます。

### SDGsへの貢献

SDGsは、グローバルな社会・環境課題を解決することで持続可能な社会を実現し、人々のQuality of Lifeの向上をめざすものです。日立がこれまで推進してきた社会イノベーション事業は、まさにSDGsの達成に貢献するものであり、日立の持続的成長の源泉であると考えています。そのため、SDGsの17目標とそれぞれにかかわる事業が及ぼすリスクと機会について検討し、日立がSDGsの達成に特に貢献できる目標として11目標を特定しました。しかしながら、多岐にわたる事業分野をもつ日立は、特定した11の目標以外にも、SDGsの達成に幅広く貢献できると考えており、SDGsの17の目標すべての達成に向けて、直接的、間接的に貢献していきます。

日立は責任ある企業活動と社会イノベーション事業を通じて、社会が直面する課題に率先して応え、SDGsの達成に貢献します。

#### 企業活動全体で貢献する目標



#### 事業戦略で貢献する目標



**SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS**  
世界を変えるための17の目標

日立はSDGsのすべての目標の達成に対して直接的もしくは間接的に貢献

## イノベーションマネジメント

日立は、お客さまの社会・環境・経済価値の向上に貢献すべく、イノベーション創生に向けたエコシステムの構築や、Lumada事業拡大に向けたコア技術の強化に取り組めます。

### イノベーション創生に向けたエコシステムの構築

2021中期経営計画のもと、自社の技術基盤やノウハウに外部の知を取り込んで、ともに成長していくオープンイノベーションをさらに加速させます。そのために、ビジョン創生からサービスにつなげる日立独自の顧客協創方法論である「NEXPERIENCE」を発展させ、Lumadaによるソリューション提供を推進していきます。これらは、中央研究所内に新たに開設したオープン協創拠点「協創の森」、また、産学官や

スタートアップとの連携の強化により実現していきます。

2019年4月には、外部のスタートアップとの連携やプロジェクトを推進するコーポレートベンチャリング室を新設し、同年6月にはコーポレートベンチャーキャピタルファンドを設立しました。欧州・米国を中心にスタートアップ企業への投資や協創プロジェクトを推進することで、スタートアップの破壊的技術やビジネスモデルの取り込みも進めていきます。



「協創の森」内に開設した新研究棟「協創棟」(全景イメージ)

### Lumada事業拡大に向けたコア技術の強化

協創によるイノベーション創生を進めるとともに、Lumada事業の拡大に向け、「5つのセクター×Lumada」、Lumadaのコア技術、プロダクトの強化に集中投資しています。各セクターへのLumada展開では、例えば、金融・社会・公共システムに向けたデータ活用ソリューションや、再生可能エネルギー導入に対応した系統安定化ソリューション、産業機器、医療機器の稼働率向上に向けた故障予兆診断技術、「ダイナミックヘッドウェイ」をさらに進めた、列車だけでなくビル施設を含めた設備計画の最適化ソリューション、スマートセラピー、コネクテッドカー、スマートシティなどに取り組んでいます。また、Lumadaコア技術の強化では、サイバー空間と実空間を連携させるLumada CPS (Cyber Physical System) の実現に注力し、AI・映像音声解析、センシング、電動化、5G、ロボティクス、セキュリティに重点的に取り組めます。

プロダクトについては、世界No.1技術の実現をめざしています。例えば、電動化のコアとなるインバータ技術については、

鉄道車両向けフルSiC (Silicon Carbide: 炭化ケイ素) インバータにて世界最高クラスの効率を実現し、製品化しました。3Dプリンティングについては、既存合金では実現できなかった耐摩耗性・耐腐食性材料を実現し、産業機器部品への適用を開始しています。また、2019年度は、英国の高速鉄道車両が全国発明表彰 恩賜発明賞を受賞、粒子線がん治療装置を開発した研究開発グループ 技術顧問 平本和夫が紫綬褒章を受章するなど高い評価を受けています。



英国都市間高速鉄道計画 (IEP) 向け車両 Class 800

# 環境ビジョンと脱炭素ビジネス

日立は、「環境ビジョン」のもと「低炭素社会」「高度循環社会」「自然共生社会」の実現をめざすとともに、脱炭素ビジネスの拡大を通じて気候変動問題の解決に貢献します。

## 環境ビジョンと環境長期目標

日立は、環境負荷低減に対するグローバルな要請を踏まえた経営戦略として「環境ビジョン」を策定するとともに、「低炭素社会」「高度循環社会」「自然共生社会」の実現をめざし、2016年9月に環境長期目標「日立環境イノベーション2050」を発表しました。バリューチェーン全体のCO<sub>2</sub>排出量を、2010年度比で2030年度までに50%、2050年度までに80%削減する目標を立てています。

日立のバリューチェーン全体におけるCO<sub>2</sub>排出量は、販売した製品・サービスの「使用」時が全体の約9割を占めています。「使用」時に発生するCO<sub>2</sub>排出削減に向けて、省エネルギー化を一層推進するとともに、ITなどの革新的技術を活用した「脱炭素ビジネス」の拡大を促進していきます。

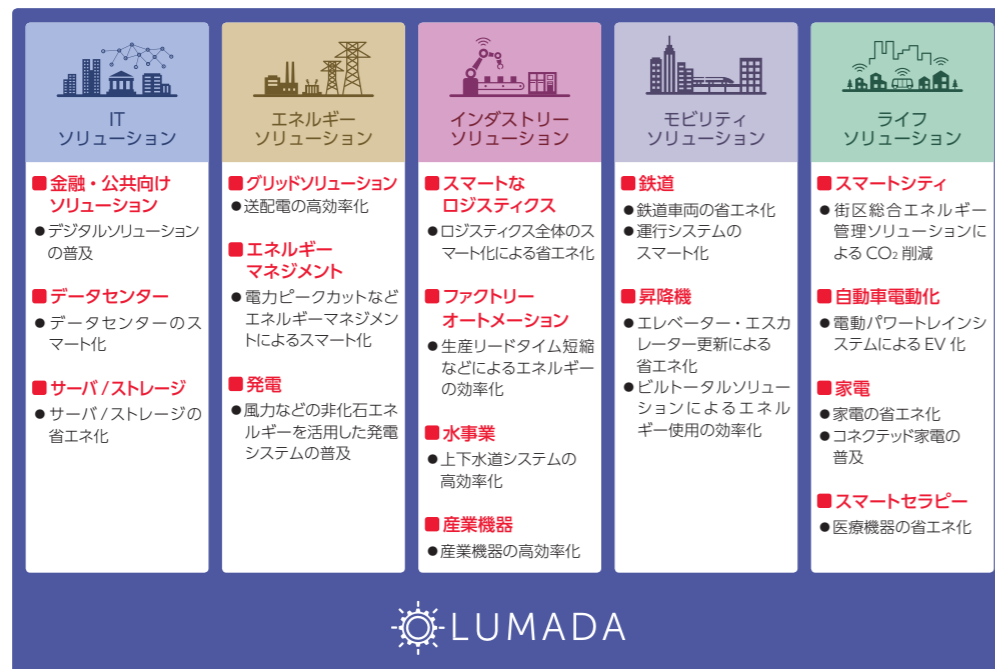


## 脱炭素ビジネスの拡大を通じた気候変動対応

2021中期経営計画では、IT、エネルギー、インダストリー、モビリティ、ライフの5つのセクターのソリューションでお客さまの3つの価値（社会価値、環境価値、経済価値）を同時

に向上させていくことを目標に掲げています。日立は、Lumadaを活用した協創を通じて、CO<sub>2</sub>削減に貢献する「脱炭素ビジネス」を拡大し、気候変動の緩和と適応に貢献していきます。

## 日立の注力する脱炭素ビジネス



# 人財を通じた社会への貢献

日立は、グローバル&デジタル時代においてイノベーションを起こし、新たな価値を創出するために、持続的成長の原動力である多様な人財の育成を進めています。

## 多様な人財の活躍とデジタル人財の強化

ダイバーシティはイノベーションの源泉であり、日立の成長エンジンです。性別・国籍・人種・宗教・バックグラウンド・年齢・性的指向といった違いを「その人がもつ個性」と捉え、それぞれの個性を尊重し、組織の強みとなるよう生かすことで、個人と組織の持続的成長につなげています。多様な力を結集し、優れたチームワークとグローバル市場での豊富な経験によって、お客さまの多様なニーズに応えていきます。

また、AI、IoTやビッグデータ活用など、デジタル技術の進化に伴いビジネス環境が変化する中で、デジタルトランスフォーメーションがさまざまな企業で求められています。日立では、データサイエンティストをはじめとしたデジタル人財育成の取り組みを強化し、Lumadaを活用した社会イノベーション事業のグローバルでの拡大を通じて、お客さまや社会の課題解決に貢献するとともに、社会価値・環境価値・経済価値の創出をめざします。



STEM教育のプログラム達成を祝う児童たち

## One Hitachiで推進するSTEM(STEM)\*教育

情報技術の急速な発展に伴い、IT人財の育成が大きな課題となっています。このような中、ITをはじめとする最先端技術を活用して創造力・表現力・問題解決能力を発揮できる人財の育成を目的としたSTEM教育が世界的に重要視されています。日立は、未来を担う次世代人財を育成するため、さまざまなSTEM教育にかかわる社会貢献活動を実施しています。

英国における鉄道システム事業会社である日立レールは、

英国の深刻な技術者不足に対応すべく、非営利団体Primary Engineerと協働し、5~10歳までの小学生を対象とした新たな教育プログラムを開始しました。本プログラムは、日立の鉄道事業拠点がある英国の約50の小学校において、各拠点のエンジニアの協力のもと、教員がプログラム実施へのトレーニングを受け、2018~2019年のアカデミックイヤーで約3,000人の児童を対象としたSTEM教育を提供します。子どもたちは、鉄道車両の模型を使用し、エンジニアから直接、鉄道工学の仕組みを学びます。

\*STEM: Science, Technology, Engineering, Mathematicsの略称。科学技術・工学・数学分野の教育をさします。



*Hitachi Social Innovation is*  
**POWERING GOOD**

世界を輝かせよう。

さまざまな社会課題を企業や個人の枠組みを越えて解決し、世界中の人々のQoL(クオリティ・オブ・ライフ)を向上させる。  
それが日立の取り組む社会イノベーションです。  
世界中の人々が望む“良いこと”すなわち“GOOD”を実現するために、日立は多彩なパートナーと全力を注ぎたいと考えています。  
その思いを込めた言葉が、「Hitachi Social Innovation is POWERING GOOD - 世界を輝かせよう。」です。

## Webサイトのご紹介

### 日立Webサイト

[www.hitachi.co.jp](http://www.hitachi.co.jp)

日立Webサイトでは、IR情報やサステナビリティなどの企業情報や、日立グループの製品・サービス情報など、さまざまなコンテンツを公開しています。

### 社会イノベーション事業サイト

[social-innovation.hitachi](http://social-innovation.hitachi)

世界中で日立グループが取り組む社会イノベーション事業に関する情報をまとめたサイトです。プロジェクト事例やイベント情報などを、11言語で展開しています。

### 日立ブランドチャンネル

[www.youtube.com/user/HitachiBrandChannel](http://www.youtube.com/user/HitachiBrandChannel)

動画投稿サイト「YouTube」に公開している日立グループの公式YouTubeチャンネルです。日立グループの社会イノベーション事業をはじめ、CSR、歴史・文化、PR活動などを、動画を通して紹介しています。

